

平成 28 年度文化行政調査研究
「全国文化プログラム推進調査」
報 告 書

平成 29 年 3 月

公益財団法人新潟市芸術文化振興財団
(アーツカウンシル新潟)

目 次

I. 調査の全体概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査方法	1
II. 文化プログラムの普及及び調査事業の結果	3
1. 書面調査（都道府県・政令指定都市アンケート調査）の概要	3
2. 自治体内における文化プログラム推進への取組状況について（調査結果）	5
3. 自治体を代表する祭りやフェスティバル等の行事について（調査結果）	10
4. ヒアリング調査の概要	12
5. ヒアリング調査結果	19
① 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」に向けた取り組みについて	19
② 文化情報の収集、把握について	21
③ 地域における文化芸術振興に取り組むキーパーソン、経済団体等について	21
III. 検証事業	23
1. 文化プログラムに関する説明会	23
2. 地域文化人材ネットワーク会議	23
IV. 今後の方針（提案）	24
1. 文化プログラムの認証制度の普及	24
2. 文化プログラムの優良事例の収集・発信	24
3. 文化情報プラットフォームの柔軟な運用・活用	25
4. 官民連携のモデル構築	27
5. 地域のキーパーソンの見える化・ネットワーク化	28
6. 地域アーツカウンシルをコアとした全国的なネットワークの構築	28
7. 文化プログラム実施のインセンティブ付与	29

I. 調査の全体概要

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、わが国の文化芸術を世界に発信し、かつ文化芸術が生み出す社会への波及効果を生かして諸課題を乗り越え、成熟社会に適合した新たな社会モデルの構築につなげていく機会ととらえ、文化プログラムの実施に向けた取組を推進していくため、全国各地の文化プログラムを実施する意欲を持つ地方自治体や商工会議所、文化団体等の実施、検討状況の把握を行った。

1. 調査目的

全国各地の文化プログラムを実施する意欲を持つ地方自治体や商工会議所、文化団体等の実施、検討状況を調査し、情報を一元的に集約するとともに、文化庁を中核とし、各主体とのネットワークを構築・強化することを目的として、本調査を実施する。

調査にあたっての視点は、以下の通りである。

- ① 新たな社会モデル構築に向けた文化プログラムの普及
- ② 地域における多様な主体を巻き込むキーパーソンの発見、発掘
- ③ 地域文化の多様性の可視化と誰もが参加できる文化プログラムに向けての地域の文化芸術推進体制の構築

2. 調査期間

平成29年1月23日から平成29年3月31日

3. 調査方法

(1) 文化プログラムの普及及び調査事業

全国の地方自治体（都道府県や政令指定都市等）及び商工会議所等をはじめとする地域の多様な主体に対して、書面調査・ヒアリング調査を実施した。

まず、都道府県及び政令指定都市の文化プログラム担当者に対し、文化プログラム（祭りや花火大会等も含む）の実施状況や今後の予定について書面（メール、郵送等）にて調査を実施した。

あわせて、主要な取り組みをしていると想定される主体に対して電話等による事前のヒアリング調査を実施し、面談等により文化プログラムに対する認識を共有した上で、地域における各主体に対するヒアリング調査を実施した。なお、ヒアリング対象については、別章「□. 文化プログラムの普及及び調査事業の結果」に記載した。

調査にあたっては、外部調査員を活用し、全国各地の文化プログラムを顕在化させるとともに、全国の人的資源（キーパーソン）のネットワークを構築することで、2020年以降を見据えた普及・調査体制の確立をめざすものとした。

外部調査員は、下表の通りである。

表 外部調査員一覧

氏名	所属	担当地域
一ノ瀬 健太	東京藝術大学	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県
古谷 晃一郎	アートディレクター（フリーランス）	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
高田 佳奈	公益社団法人岡山県文化連盟 主任	岡山県、岡山市、広島県、広島市、山口県
松本 志帆子	藁工ミュージアム 学芸員	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
藤原 旅人	九州大学	福岡県、佐賀県、長崎県
三浦 宏樹	(公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団アーツラボラトリー室 室長	大分県
四元 朝子	サンカイ・プロダクション合同会社 代表社員	熊本県、熊本市、宮崎県、鹿児島県

同時に文化プログラムの意義、必要性及び認定制度（東京 2020 オリンピアード、beyond2020 プログラム）やポータルサイトの登録を含む仕組みの認知から理解を促進する機会と捉え、文化庁との協議の上で適切な資料を作成し、実施した。

(2) 検証事業

本調査研究の検証を行い、成果をさらに普及するため、「文化プログラムに関する説明会」及び外部調査員の参加による「地域文化人材ネットワーク会議」を各1回開催した。

II. 文化プログラムの普及及び調査事業の結果

1. 書面調査（都道府県・政令指定都市アンケート調査）の概要

(1) 調査対象

「自治体内における文化プログラム推進への取組状況について」は、全国 47 都道府県及び 20 政令指定都市を対象として、書面（メール）により調査を実施した。

「自治体を代表する祭りやフェスティバル等の行事について（全国文化行事イラストマップ掲載情報の確認）」は、全国 47 都道府県を対象として、書面（メール）により調査を実施した。

(2) 調査項目

書面（メール）調査は、以下の通り 2 回実施した。

a) 自治体内における文化プログラム推進への取組状況について

平成 29 年 3 月、対象自治体における文化プログラム実施に向けた取り組み状況について、以下の設問により調査を行った。（調査票は文化庁から送付。）

なお、回答については、自由記述による回答であったことから、記載内容から読み取って集計し、分析、整理したものである。

- ① 文化プログラムの切り口から、域内の文化団体の活動の促進について
- ② 域内における文化プログラム認証等の促進について
- ③ 域内の文化プログラムの情報発信について
- ④ 全国的な動きと連動した取組の実施等について
- ⑤ 管内の自治体または文化関係団体への文化プログラムの普及に資する説明会の実施について
 - 1) 説明会の開催
 - 2) 文化プログラムに関する情報提供について
 - 3) 文化プログラムに関する説明会等への文化庁への出席要請の有無

b) 自治体を代表する祭りやフェスティバル等の行事について（全国文化行事イラストマップ掲載情報の確認）

平成 29 年 3 月、対象自治体を代表する祭りやフェスティバル等の行事について、事務局候補案を示した上で、全国イラストマップに掲載すべき行事の調査を行った。文化プログラムの事例の紹介と普及のための広報物として、イラスト化し『全国文化行事イラストマップ』を製作した。

2. 自治体内における文化プログラム推進への取組状況について（調査結果）

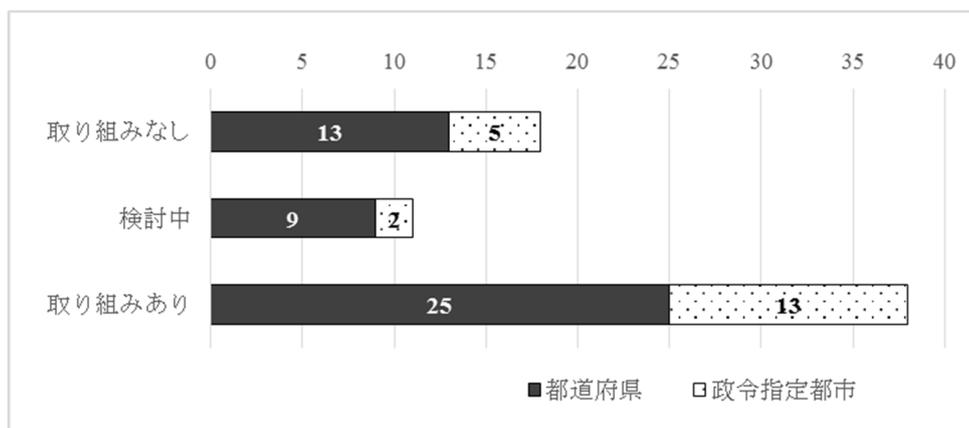
① 文化プログラムの切り口から、域内の文化団体の活動の促進について

文化プログラムについての域内での活動については、調査時点（平成29年3月）で都道府県・政令指定都市で「取り組みなし」が18団体、今後取り組む予定を含めた「検討中」が11団体となっており、取り組んでいない団体が29団体と約半数がこれから取り組んでいくという状況であった。

「取り組みあり」と回答した都道府県・政令指定都市の内、山形県や福島県からは「オリンピック・パラリンピック関連計画」のなかで文化プログラムを位置付けているとの回答があった。また、栃木県、滋賀県、沖縄県及びさいたま市、横浜市、京都市、堺市、福岡市の5政令指定都市からは、文化プログラムを推進するにあたって「独自のビジョン、計画」を策定しており、団体として独自の方針づくりを行っているとの回答があった。なお、既存の「文化関連計画」のなかで文化プログラムを位置付けているという回答も、長野県、愛知県など22団体からあった。

一方、神奈川県、静岡県、京都府、大分県及び沖縄県の5団体からは推進委員会等の部署を横断した庁内組織が設置されるなど、庁内での体制づくりが進められているとの回答があり、東京都をはじめ、秋田県、静岡県、京都府及び仙台市の5団体からは、既存・新規を含めて文化プログラムとしての「補助金助成金」を支出し、文化団体を支援しているとの回答があった。

図 文化団体の活動の促進について（複数回答）



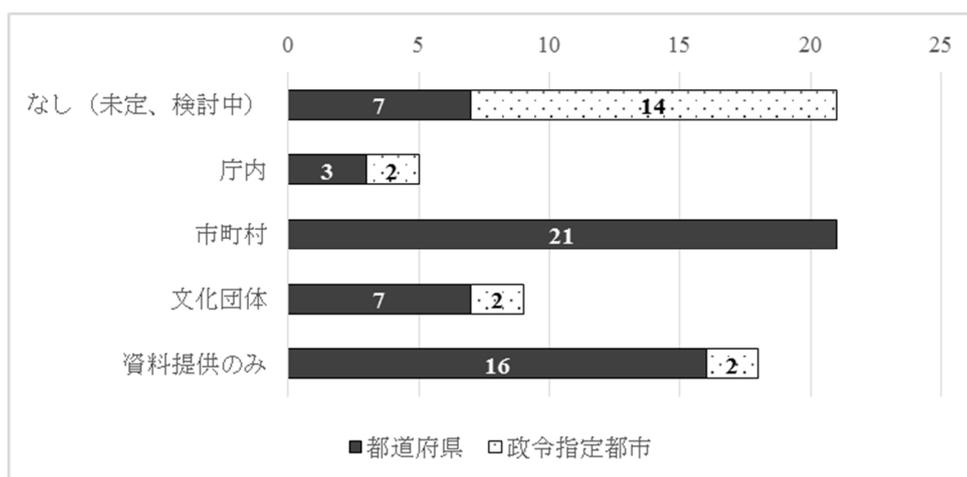
② 域内における文化プログラム認証等の促進について

域内において文化プログラムの認証を促進するための取り組みについては、「なし（未定、検討中）」という都道府県・政令指定都市は21団体であり、「庁内」の5団体とあわせて、取り組みと同様に約半数がこれから取り組んでいくという状況であった。特に、政令指定都市においては16市が「なし」あるいは「庁内」の説明に留まっている。この要因として、文化プログラムの認証自体が定まっておらず、他の先行的な取り組みが開始されてから取り組もうとする傾向があると考えられる。

取り組んでいる都道府県・政令指定都市の内、21団体が域内の「市町村」への働きかけとなっており、「文化団体」への働きかけは9団体と少ない。これらは既存の文化行政担当者会議等の枠組みを活用して実施されている。

会議や説明会等ではなく「資料提供のみ」行っている都道府県・政令指定都市は18団体である。

図 文化プログラムの認証を促進するための情報発信（複数回答）



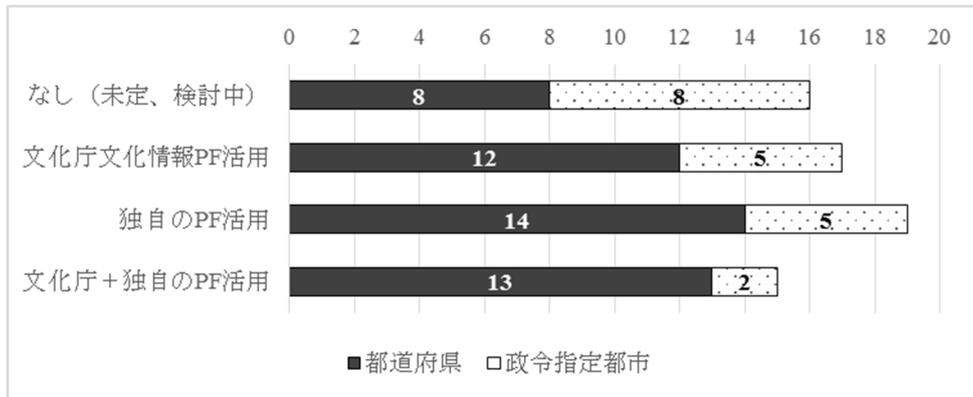
③ 域内の文化プログラムの情報発信について

域内での文化プログラム（文化情報）の発信については、未定、検討中を含めて「なし」との回答が16団体であった。

今後整備される「文化庁の文化情報プラットフォーム」を活用する、あるいは「独自のプラットフォーム」とあわせて活用するという回答は33団体あり、半数以上が「文化庁の文化情報プラットフォーム」の利活用を想定している。

「独自のプラットフォーム」のみを活用するという回答が19団体あり、「なし（未定、検討中）」の回答とあわせて、利活用の促進が課題であると言える。

図 文化プログラムの情報発信について

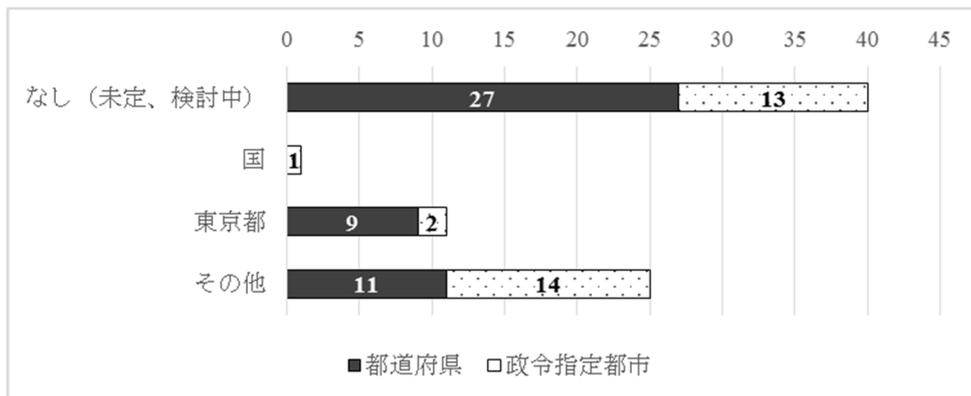


④ 全国的な動きと連動した取組の実施等について

全国的な動きとの連動した取り組みについては、未定、検討中を含めて「なし」との回答が40団体となった。

「東京都」と回答があった11団体については、いずれも東京都、アーツカウンシル東京(公益財団法人東京都歴史文化財団)主催の「東京キャラバン」での連携であった。また、「その他」の回答については、関東1都9県及び関西広域連合の取り組みが多くなっており、その他として北陸3県や宮崎県と川崎市との連携等、個別の取り組みに留まっている。

図 全国的な動きと連動した取組の実施等について



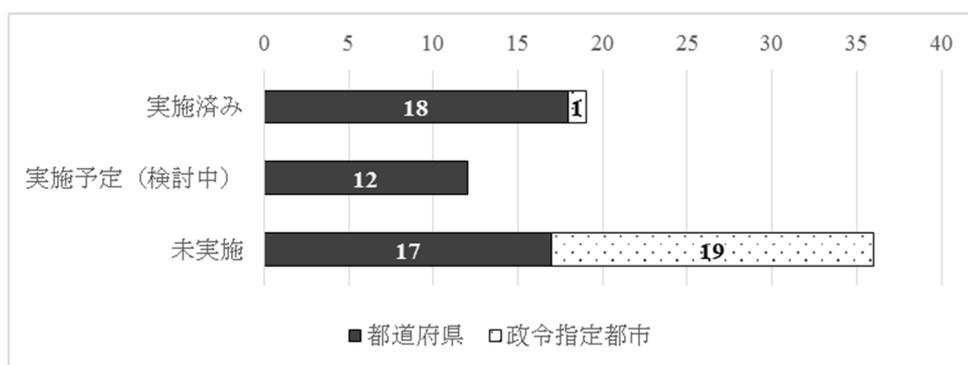
⑤ 管内の自治体または文化関係団体への文化プログラムの普及に資する説明会の実施について

1) 説明会の開催

域内の自治体あるいは文化関係団体への文化プログラムの普及に資する説明会については19団体が「実施済み」であり、先述「②域内における文化プログラム認証等の促進について」でもあるように、既存の文化行政担当者会議等の枠組みを活用して実施されている。「実施予定（検討中）」の12団体とあわせると、31団体の約半数が平成29年度中には実施すると考えられる。

その一方で、「未実施」の回答が36団体あり、特に政令指定都市では1市を除いて予定されていない。今後、文化関係団体への説明会等、広く情報発信する取り組みの促進が求められる。

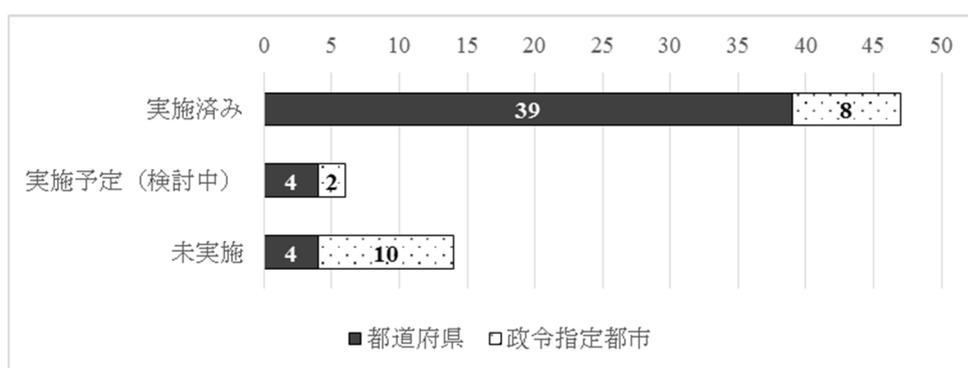
図 説明会の開催



2) 文化プログラムに関する情報提供について

文化プログラムに関する情報提供については47団体が「実施済み」であり、説明会は開催していないものの、資料提供のみ行っている。未実施は、14団体のみであり、一定の情報共有はされていると言える。

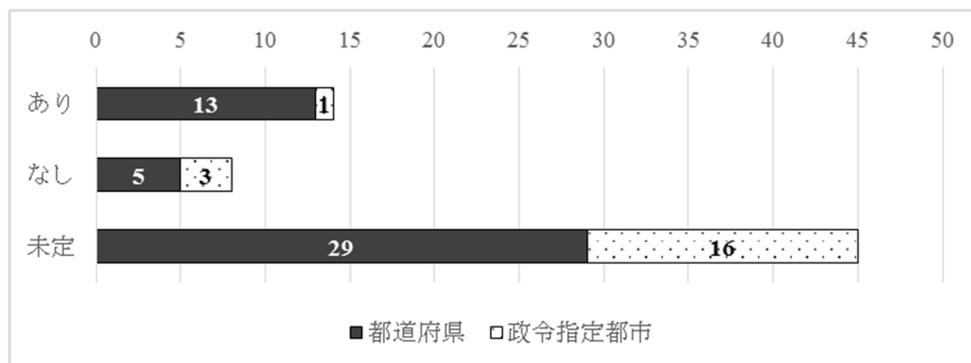
図 文化プログラムに関する情報提供について



3) 文化プログラムに関する説明会等への文化庁への出席要請の有無

文化プログラムに関する説明会等への文化庁職員の出席要請については、14 団体が「あり」、8 団体が「なし」の回答であり、「未定」が 45 団体となっている。認証事務がより具体的になった時点で、出席要請が増加していくことが見込まれ、現状はそこまですべて検討されていない状況であると言える。

図 説明会等への文化庁への出席要請の有無



3. 自治体を代表する祭りやフェスティバル等の行事について（調査結果）

調査の結果、47 都道府県から以下の祭りやフェスティバル等の行事が挙げられた。但し、「優先順位が決められない」あるいは「指定できない」という回答もあり、各団体と調整の上、デザイン等の観点からアーツカウンシル新潟が決定した団体も含まれている。

なお、英語表記についても調整の上、広報物に採用したが、「そもそも英語表記がない」あるいは「関係機関の間で統一されていない」などの回答があり、今後の課題であることがわかった。

表 自治体を代表する祭りやフェスティバル等の行事一覧

都道府県	回答
北海道	さっぽろ雪まつり
青森県	青森ねぶた
岩手県	盛岡さんさ踊り
宮城県	仙台七夕
秋田県	竿燈まつり
山形県	花笠まつり
福島県	相馬野馬追
茨城県	水郷潮来あやめまつり
栃木県	烏山の山あげ行事
群馬県	桐生八木節まつり
埼玉県	秩父夜祭
千葉県	佐原の山車行事
東京都	隅田川花火大会
神奈川県	横浜開港祭
新潟県	むこ投げ・すみ塗り
富山県	越中八尾 おわら風の盆
石川県	青柏祭
福井県	三国祭
山梨県	信玄公祭り
長野県	御柱祭
岐阜県	高山祭

都道府県	回答
静岡県	浜松まつり
愛知県	名古屋まつり
三重県	鳥出神社の鯨船行事
滋賀県	長浜曳山祭
京都府	祇園祭
大阪府	天神祭
兵庫県	灘のけんか祭り
奈良県	春日若宮おん祭
和歌山	那智の扇祭
鳥取県	鳥取しゃんしゃん祭
島根県	ホーランエンヤ
岡山県	岡山後楽園 幻想庭園
広島県	ひろしまフラワーフェスティバル
山口県	しものせき海峡まつり
徳島県	阿波おどり
香川県	さぬき高松まつり
愛媛県	松山まつり
高知県	よさこい祭り
福岡県	博多祇園山笠
佐賀県	有田陶器市
長崎県	長崎ランタンフェスティバル
熊本県	八代妙見祭
大分県	姫島盆踊り
宮崎県	日向ひよっところ夏祭り
鹿児島県	おはら祭
沖縄県	糸満ハーレー

4. ヒアリング調査の概要

(1) ヒアリング対象の抽出

全国の地方自治体（都道府県や政令指定都市等）及び商工会議所に対するメール、電話による調査の結果、以下の計 108 団体・機関に対してヒアリング調査を実施した。

（電話、メールを含む。）なお、33 団体・機関については電話にて回答不可となった。

なお、商工会議所については、「回答不可」という会議所がいくつかあったが、当該会議所は総数より除外しているが、下表には記載している。

表 ヒアリング対象一覧

地域	ヒアリング対象	備考
北海道	北海道環境生活部文化・スポーツ局文化振興課文化グループ	
	公益財団法人北海道文化財団	
	札幌商工会議所国際・観光部国際交流・観光課	
札幌市	札幌市市民文化局文化部文化振興課企画係	
	公益財団法人札幌市芸術文化財団	
青森県	青森県環境生活部県民生活文化課	
	青森商工会議所地域振興部観光交流推進課	
青森市	青森市教育委員会事務局 文化スポーツ振興課	
岩手県	岩手県文化スポーツ部スポーツ推進課、文化振興課	
	盛岡商工会議所	不可
宮城県	宮城県環境生活部消費生活・文化課文化振興班	
	仙台商工会議所	不可
仙台市	仙台市文化観光局文化スポーツ部文化振興課	
	公益財団法人仙台市市民文化事業団総務課	
秋田県	秋田県観光文化スポーツ部文化振興課調整・文化振興班	
	秋田商工会議所	不可
山形県	山形県観光文化スポーツ部県民文化スポーツ課	
	山形商工会議所	不可
福島県	福島県企画調整部文化スポーツ局文化振興課	
	福島商工会議所	不可

地域	ヒアリング対象	備考
茨城県	茨城県生活環境生活文化課	
	水戸商工会議所	
栃木県	栃木県県民生活部県民文化課	
	宇都宮商工会議所	不可
群馬県	群馬県生活文化スポーツ部文化振興課	
	前橋商工会議所	不可
埼玉県	埼玉県県民生活部文化振興課	
	さいたま商工会議所	不可
さいたま市	さいたま市都市戦略本部 オリンピック・パラリンピック部	文書
千葉県	千葉県環境生活部県民生活・文化課文化振興班	
	千葉商工会議所	
千葉市	千葉市市民局生活文化スポーツ部文化振興課	
東京都	東京都生活文化局文化振興部企画調整課	
	公益財団法人東京都歴史文化財団（アーツカウンシル東京）	
神奈川県	神奈川県県民局くらし県民部文化課マグカル推進グループ	
	公益財団法人神奈川県芸術文化財団	
横浜市	横浜市文化観光局文化芸術推進都市推進部文化振興課	
川崎市	川崎市市民文化局市民文化振興室	メール
相模原市	相模原市市民局文化振興課	
新潟県	新潟県県民生活・環境部文化振興課文化事業係	
	新潟商工会議所	
新潟市	新潟市文化スポーツ部文化創造推進課	
	公益財団法人新潟市芸術文化振興財団（りゅーとびあ新潟市民芸術文化会館）	
富山県	富山県生活環境文化部文化振興課	
	一般社団法人富山県芸術文化協会	
	公益財団法人富山県文化振興財団	
	富山商工会議所	不可

地域	ヒアリング対象	備考
石川県	石川県県民文化スポーツ部文化振興課企画管理グループ	
	公益財団法人石川県音楽文化振興事業団	
	金沢商工会議所	不可
福井県	福井県観光営業部文化振興課	
	福井商工会議所地域振興部地域事業課	
山梨県	山梨県県民生活部生涯学習文化課	
	甲府商工会議所	不可
長野県	長野県県民文化部文化政策課	
	長野商工会議所	不可
岐阜県	岐阜県環境生活部県民文化局文化創造課	
	岐阜商工会議所	
静岡県	静岡県文化・観光部文化局文化政策課	
	静岡商工会議所	不可
静岡市	静岡市観光交流文化局文化振興課文化プログラム推進係	
浜松市	浜松市市民部創造都市・文化振興課	
愛知県	愛知県県民生活部文化芸術課	
	名古屋商工会議所	電話
名古屋市	名古屋市観光文化交流局文化歴史まちづくり部文化振興室企画事業係	
三重県	三重県環境生活部文化振興課文化企画班	
	津商工会議所	不可
滋賀県	滋賀県県民生活部文化振興課	
	公益財団法人びわ湖芸術文化財団	
	大津商工会議所	不可
京都府	京都府文化スポーツ部文化交流事業課	
	公益財団法人京都文化財団	不可
	京都商工会議所	不可

地域	ヒアリング対象	備考
京都市	京都市文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	
	公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団（ロームシアター京都）	
	公益財団法人京都市芸術文化協会	不可
大阪府	大阪府府民文化部文化・スポーツ室文化課	
	アーツカウンシル大阪	
	大阪商工会議所	不可
	公益財団法人関西・大阪21世紀協会	
大阪市	大阪市経済戦略局文化部文化課	
堺市	堺市文化観光局文化部文化課	
兵庫県	兵庫県企画県民局芸術文化課	
	公益財団法人兵庫県芸術文化協会	不可
	神戸商工会議所	不可
神戸市	神戸市市民参画推進局文化交流部文化交流課	
奈良県	奈良県地域振興部文化振興課	
	奈良商工会議所	不可
和歌山県	和歌山県企画部政策局文化学術課	
	和歌山商工会議所	不可
鳥取県	鳥取県地域振興部文化政策課	
	鳥取商工会議所	不可
島根県	島根県環境生活部文化国際課文化振興室	
	松江商工会議所	電話
岡山県	岡山県環境文化部文化振興課	
	公益社団法人岡山県文化連盟	
	岡山商工会議所	
	倉敷商工会議所	
岡山市	岡山市市民生活局文化振興課	
広島県	広島県環境県民局文化芸術課文化振興グループ	
	公益財団法人ひろしま文化振興財団	電話
	広島商工会議所	不可

地域	ヒアリング対象	備考
広島市	広島市市民局文化スポーツ部文化振興課	
山口県	山口県観光スポーツ文化部文化振興課	
	公益財団法人山口きらめき財団	電話、メール
	山口商工会議所	不可
	下関商工会議所	
徳島県	徳島県県民環境部とくしま文化振興課	
	公益財団法人徳島県文化振興財団	
	徳島商工会議所	不可
香川県	香川県政策部文化芸術局文化振興課	電話
	公益財団法人置県百年香川県文化芸術振興財団	
	高松商工会議所	不可
愛媛県	愛媛県企画振興部地域振興局文化・スポーツ振興課文化振興グループ	電話
	松山商工会議所	不可
高知県	高知県文化生活部文化推進課	
	公益財団法人高知県文化財団	
	高知商工会議所	不可
福岡県	福岡県人づくり・県民生活部文化振興課	
	福岡商工会議所	不可
福岡市	福岡市経済観光局文化局文化振興部文化振興課	
北九州市	北九州市市民文化スポーツ局文化部文化企画課	
佐賀県	佐賀県文化・スポーツ交流局文化課	
	佐賀商工会議所	不可
長崎県	長崎県文化観光国際部文化振興課	
熊本県	熊本県企画振興部地域文化振興局文化企画世界遺産推進課	
	熊本商工会議所	
熊本市	熊本市経済観光局文化スポーツ交流部文化振興課	

地域	ヒアリング対象	備考
大分県	大分県芸術文化スポーツ局芸術文化振興課	
	公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団（大分アーツラボ）	
	大分経済同友会	
宮崎県	宮崎県総合政策部文化文教課	電話
	宮崎商工会議所	電話
鹿児島県	鹿児島県県民生活局生活・文化課文化企画係	
	鹿児島商工会議所	不可
沖縄県	沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課文化企画班	
	公益財団法人沖縄県文化振興会（沖縄版アーツカウンシル）	
	公益財団法人沖縄県文化振興会 理事長	
	那覇商工会議所	
	琉球新報	
	沖縄タイムス	

(2) ヒアリング項目

全国各地の地方自治体や商工会議所、文化団体等の文化プログラムの実施、検討状況について、以下の項目について、ヒアリングを実施した。

ヒアリング項目

- | | |
|--|----|
| ① 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」に向けた取り組みについて | |
| ・ 東京五輪文化プログラムへの対応方針 | |
| ・ 2020 年に向けた計画、文化プログラムとして実施するイベントなど予定事業の概要 | |
| ・ 上記の計画、予定事業の推進体制の概要（実行委員会等。参画主体についてもご教示ください。） | ／等 |
| ② 文化情報の収集、把握について（文化情報プラットフォームの登録、認証を想定） | |
| ・ 市町村等、貴地域内の文化情報の収集に関する取り組み状況 | |
| ・ 観光関連団体、経済団体、企業、学校等との連携の状況 | |
| ・ 地域における「東京 2020 文化オリンピアド」、「beyond2020 プログラム」及び文化プログラムの認証に対するご意見（必要な主体等） | ／等 |
| ③ 地域における文化芸術振興に取り組むキーパーソン、企業の紹介 | ／等 |

5. ヒアリング調査結果

先述のヒアリングの結果、全国各地の地方自治体や商工会議所、文化団体等の文化プログラムについて、以下の通り、実施、検討状況の傾向及び課題が明らかとなった。

① 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会「文化プログラム」に向けた取り組みについて

1) 文化プログラム自体のわかりにくさ

文化プログラムの認証スキームは、組織委員会が認定する「東京2020公認文化オリンピックアード」（以下、「公認」）、「東京2020応援文化オリンピックアード」（以下、「応援」）及び内閣官房オリンピック・パラリンピック事務局が認証する「beyond2020プログラム」の3種類があるが、「公認」以外の二つの違いが理解されていない回答が多くあった。

特に、「応援」については、非営利であるという点について、具体的な基準、厳しい基準があることが理解されておらず、説明をすることでようやく理解したという意見が挙げられた。事業主旨が非営利であるということではなく、公式スポンサーとの関係から事業への協賛や広告出稿は不可であること、また、参加者の所属も確認する必要があることを具体的に説明していく必要がある結果となった。

加えて、「beyond2020プログラム」については、認証基準である「日本文化」についての具体的な内容についての質問があった。地域から発信される文化のうち、何が「日本文化」に該当するのかを示すとともに、「日本文化」「地域文化」「発信すべき文化」について、言葉の定義の整理及び具体的な例を示していく必要がある。また、2020年以降の“レガシー”となる文化プログラムについて、優良事例を含めた具体的な取り組みについて、議論するとともに、それらを送信、普及していくことも期待されている。

その一方で、文化の多様性という観点から、国が一定の基準を規定するのではなく、あくまで例として示していくことに留意が必要という意見も挙げられた。

2) 文化プログラムへの対応方針自体が未対応

積極的な自治体については、すでに文化プログラムについての対応方針を検討、一定の方針が定められているものの、全く未着手の自治体もいくつかあり、その多くは今後、他の自治体の動向を見てから検討、決定するという回答がほとんどであった。ヒアリングした自治体の意向を大きく区分すると、次頁の三つに区分することができる。

- ・ 所管内市町村及び団体事業も含めて、関連する文化事業の積極的な申請、認証をめざす。
- ・ 文化庁補助事業、自治体主催事業を対象に申請、認証に取り組む。市町村及び団体事業について、意向があったときのみ対応する。
- ・ 基本的に未対応。人材、知識の面からも対応は困難。文化庁補助事業のみ対応を検討する。

こうした対応の格差の背景として、首長の意向が大きく影響している傾向がある。このことから、全国知事会や市町村会での説明、協力依頼などを行い、首長に関心を持ってもらうことも一案として挙げられる。

なお、商工会議所については、一部の積極的に文化芸術事業に取り組んでいる会議所を除いて、対応が困難あるいは不可能という回答であった。商工会議所に知識、ノウハウがないこと、また、行政区域との不一致などが要因として挙げられた。一方で、関西・大阪 21 世紀協会など、独自に文化情報の収集、発信に取り組んでいる団体もあった。

3) 地方自治体としての文化プログラムの認証基準の設定

積極的な自治体の内、自治体として独自に認証基準を検討、設定し進めていこうとする自治体もあった。静岡県及び仙台市では、すでに文化プログラムに対応した方針、基準を示した助成プログラムを実施している。また、沖縄県では、検討委員会を設置し、県として発信すべき文化芸術事業の基準を策定するところである。(4 月中に発表予定。)

また、神奈川県や静岡県、及び京都府・京都市・京都商工会議所は協働で、すでに独自の文化事業のブランド化を進めている自治体も複数あり、文化プログラムとの連動が期待されていた。

加えて、全ての自治体で取り組まれている後援名義等との連動に期待する意見が多くあった。

4) 登録、認証にかかる人件費の手当て

多くの自治体、団体等で意見として挙げられたのは、登録、認証に伴う人件費の確保である。それなりの作業量、さらには知識及びノウハウが必要とされることから、地域アーツカウンシルがない自治体については、人件費の手当についての質問が多くあった。前項の後援名義との連動により、負担減につながるという意見も挙げられた。

② 文化情報の収集、把握について

1) 収集、把握のための体制の未整備と今後の構築

前項と同様、すでに文化情報の収集、把握をしている自治体及び地域アーツカウンシルを設置している自治体以外のほとんどの自治体では、体制が未整備であった。

今後、地域アーツカウンシルの設置をめざす自治体においても、適切な助言、支援が必要であることに加えて、文化財団の活用等、先行している自治体の事例を全国で共有化し、文化情報基盤の構築に向けて、体制整備を促進していく必要がある。その際、まずは公立文化施設協会の各県支部をベースにして、取り組み始めるという意見も挙げられた。加えて、各自治体の観光協会等との連携についても意見として挙げられた。

2) 登録、認証の具体的な方法の理解促進

登録、認証の具体的な方法がイメージできないという意見も多く自治体、団体で挙げられた。具体的にどのように登録し、認証によって、どのように情報が発信されるかを示していく必要がある。

同時に、文化情報プラットフォーム自体の発信力についても疑問視する意見もあり、プラットフォームサイト自体の認知度を上げていくことも課題となる。

3) 地域における文化情報を把握している主体の格差

前項と同様に、文化情報自体を把握している主体（自治体、団体等）に格差があり、把握自体が困難である主体もいくつかあった。

4) 登録にかかる人件費の手当て

前項と同様に、人件費の手当についての意見が多く挙げられた。

但し、自治体や団体等では後援名義申請の事務手続きは実施しており、現状、多くは紙ベースで対応している。こうしたことから、後援名義手続きの電子化として収集、把握し、登録する方法について、肯定的な意見が多かった。

③ 地域における文化芸術振興に取り組むキーパーソン、経済団体等について

1) キーパーソンの発掘と顕在化

地域における文化芸術振興に取り組むキーパーソンについては、多くの地域で把握していなかった。一部独自の助成金制度を持っている地域については把握していたが、多くはなかった。このことは、助成金を持たない地域アーツカウンシルの課題と重なり、今後の体制づくりの課題となると想定される。

2) 地域アーツカウンシル、文化財団及び文化協会等の適切な役割分担

文化芸術の振興に係る主体間の機能による適切な役割分担の必要性についての意見がある一方で、各地域でのそれぞれの背景に合わせた体制づくりが期待されていることがわかった。

特に、文化施設の指定管理者である文化財団が地域アーツカウンシルとしての機能を有することについて、地域ごとに様々な課題が挙げられた。ほとんどが人材に関する課題であり、専門的知識とノウハウを有する人材をいかに確保するかが大きな課題であり、あわせて人材育成についても検討していく必要がある。

3) 地域経済団体への文化芸術支援に向けた意識啓発

前項で示した通り、全国の商工会議所で文化プログラムの認証及び文化情報の収集、把握はほぼ困難であるという回答であった。

しかしながら、今後、2020年以降の持続的、継続的な地域における文化芸術支援において、経済団体等の多様な主体との連携が期待されることから文化芸術支援における連携に向けた意識啓発の取り組みが求められる。

4) 行政、文化関連団体、経済団体との連携体制の構築

前項とあわせて、文化プログラムの認証を契機として、2020年以降の“レガシー”として、地域社会の課題を解決する手段としての文化芸術の重要性を残していくため、行政、文化関連団体、経済団体等の地域振興を担う各主体に対して意識啓発を図るとともに、連携体制の構築に向けて、先行モデルにより具体的に示していく必要があることがわかった。

III. 検証事業

1. 文化プログラムに関する説明会

日時	平成 29 年 2 月 9 日（木） 15 時から 17 時 30 分
場所	りゅーとぴあ（新潟市民芸術文化会館）コンサートホール

文化プログラムについての説明会を実施した。同日には創造都市ネットワーク総会が開催されており、多くの地方自治体の文化プログラム担当者及び地域アーツカウンシル等の関係団体・機関の担当者がシンポジウムに参加しており、全国的な文化プログラムへの取り組みに対する理解が深まるとともに、今後の展開に向けた活発な意見交換が行われた。

2. 地域文化人材ネットワーク会議

日時	平成 29 年 3 月 30 日（木） 14 時から 16 時
場所	文部科学省東館 3F1 特別会議室

全国の外部調査員が集まり、以下の論点から議論を行った。各地域での今後の課題や求められる支援等について明らかとなった。同時に、全国の人的資源（キーパーソン）のネットワークの構築に向けた取り組みにつながった。

- ・ 文化庁委託「全国文化プログラム推進調査」で導き出された地域の推進体制の現状と課題について
- ・ 全国的な文化プログラムの推進のためのあるべき姿について（推進モデルの提案）
- ・ 推進にあたっての課題及び必要な支援について

IV. 今後の方針（提案）

1. 文化プログラムの認証制度の普及

先述の「3. ヒアリング結果」から、文化プログラム自体や、また、「beyond2020 プログラム」の認定基準のわかりにくさ等が指摘されるなど、現状、文化プログラムの理解が進んでいない。

こうしたことから、文化プログラムの認証制度の普及を進めることが喫緊の課題である。特に、登録、認証の具体的手続きについては、都道府県下の市町村や文化施設の担当者に対して、より丁寧に説明していく必要がある。

普及にあたっては、組織委員会、内閣官房オリンピック・パラリンピック事務局及び文化庁が一体となって進めていくことが求められる。各主体が個別に普及していった場合、それぞれの認証制度の説明となってしまう、認証制度全体が説明を受ける側にとってわかりにくくなる懸念がある。具体的には、チラシ、ポスター等の広報物の作成や説明会の開催が期待される。

文化庁では、文化プログラムの認証制度に加えて、現在構築中の文化情報プラットフォームもあわせて普及することで、文化プログラムの国内外への発信の取り組みにもつながっていくことが期待される。

説明会の開催については、市町村や文化施設の担当者を参加者に含めると想定すると、東京での説明会では不足しており、各都道府県での説明会の開催が必須となる。登録についての具体的な方法を説明するためには、文化庁担当者だけでなく、システム構築者からの説明、質疑応答も求められると想定される。なお、実施にあたっては、公立文化施設協会の協力を前提として、各都道府県支部の総会を活用することも提案する。概ね毎年5～7月に支部総会、勉強会が開催されている。また、説明会以降も適宜フォローをしていく必要があり、文化庁内での窓口体制の設置が求められる。

なお、「東京 2020 文化オリンピックアード」や「beyond2020 プログラム」といった認証を受けずに実施する文化プログラムや、地方自治体が独自の認証スキームを設けて実施する文化プログラムも数多く存在する。文化庁では、文化情報プラットフォームを通じて、こうした文化プログラムの情報も収集・発信することが期待される。

2. 文化プログラムの優良事例の収集・発信

文化プログラムは、文化力による地域活性化の盛り上げ、多様な価値観への認識を広げることによる共生社会の実現、国際化など、新たな社会モデル構築に貢献する取り組みであること、それらが“レガシー”として2020年以降も地域に根付いていくことがめざさ

れている。

しかし、そうした取り組みについての理解が、全国の都道府県及び政令指定都市をはじめとする地方自治体、文化団体等に普及しているわけではない。

そのため、今後“レガシー”となる可能性のある地方自治体や文化団体等の各地の取り組みを優良事例として収集し、事例集や文化プログラムシンポジウム等の取り組みとして発信し、普及啓発を促進していく必要がある。

発信にあたっては、マスメディア等を活用し、地方自治体や文化団体等の推進主体ばかりでなく、文化プログラム自体を一般国民にも普及し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成を図ることも期待される。

効果的な発信のため、先進的な取り組みに対する賞（アワード）のような顕彰制度を創設することも提案したい。

3. 文化情報プラットフォームの柔軟な運用・活用

負担軽減の観点から後援名義や助成金、及び支援相談の受付等での活用への意見や、自治体独自の他の認証プログラムの認定と連動して文化プログラムの認証の実施に対する要望があったことから、各認証主体のニーズに合わせて、文化情報プラットフォームのシステムをオプションとして追加可能なシステムにするなど柔軟に運用することに加えて、既存の文化情報の発信サイト等と連携し、活用していくことが求められる。

特に、すでに整備されている自治体については同サイトとの連携を図ることが自治体の負担軽減のために求められる。また、これから整備が予定されている地域については、文化情報プラットフォームのシステム情報を広く公開、提供し、構築段階からの連動を促進していく。そのため、既存のサイトと文化情報プラットフォームの連動を図るシステムコンサルティングを進めていく必要がある。

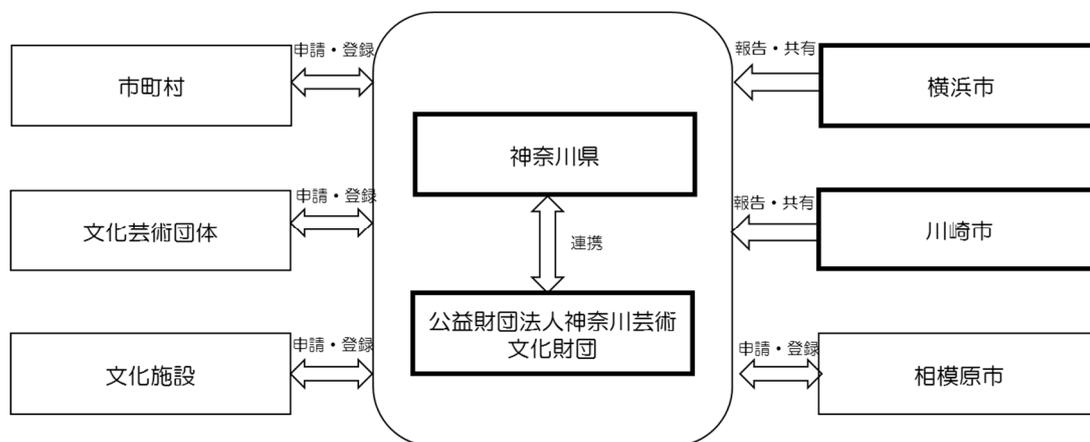
あわせて、文化プログラムの認証、文化情報の収集、把握及び地域における文化芸術支援体制の構築を含めた普及促進のため、先行モデル地域での具体的な事例をもって、その結果を各地域に示していく必要がある。

そのため、以下の先行可能な3地域をモデル地域として、文化プログラム認証及び文化情報プラットフォームの登録、認証を進めていくことを提案する。

神奈川県

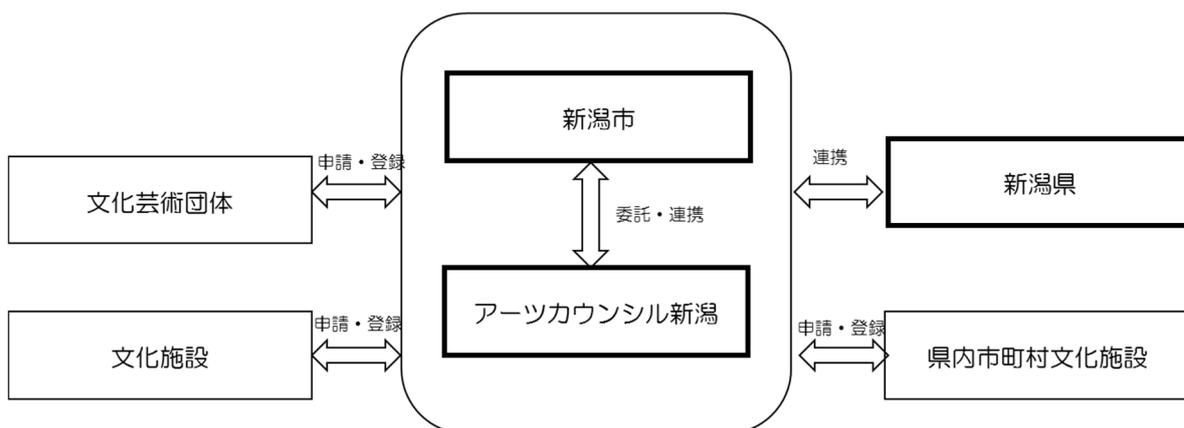
- ・ 県事業「マグカル事業」と連動して、実施。
- ・ 県下政令指定都市（横浜市、川崎市、相模原市）との役割分担、連携を試行する。
- ・ 公益財団法人神奈川芸術文化財団が地域アーツカウンシルの設置をめざしており、機能分担を試行。

- 横浜市、川崎市は独自の認証も検討。横浜市は地域アーツカウンシル（アーツコミッション・ヨコハマ）と連携して実施。川崎市は地域アーツカウンシル設置検討中。



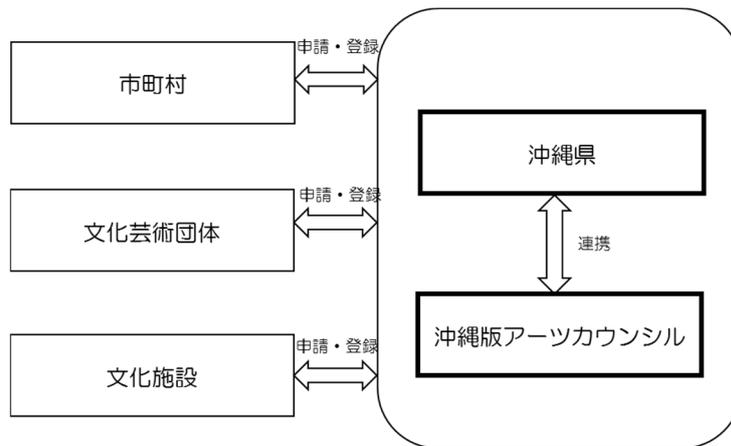
新潟市（新潟県）

- 地域アーツカウンシル（アーツカウンシル新潟）へ新潟市から事業委託して実施。
- アーツカウンシル新潟が設置されている公益財団法人新潟市芸術文化振興財団が、新潟県民会館の指定管理者であるため、県内文化施設の事業についても公立文化施設協会新潟県支部としてアーツカウンシル新潟が認証を検討、調整中。
- 平成 29 年度にアーツカウンシル新潟としての文化情報サイトの整備を予定しており、構築当初より文化情報プラットフォームと連動したシステムとすることが可能。



沖縄県

- ・ 沖縄県として文化プログラムについての独自の基準を検討、策定しており、それに基づき認証を進める。
- ・ 平成 29 年度に沖縄県としての文化情報サイトの整備を予定しており、構築当初より文化情報プラットフォームと連動したシステムとすることが可能。
- ・ 認証については、公益財団法人沖縄県文化振興会（沖縄版アーツカウンシル）と連携して実施を検討。



4. 官民連携のモデル構築

地域アーツカウンシルを有する、あるいは設置をめざす自治体、また、すでに自治体独自の文化プログラムや文化事業の認証制度を導入している自治体など、自治体内の地域における文化情報の把握に対する知識やノウハウにも差異がある。また、文化財団、公立文化施設協会の各県支部、観光協会、経済団体等、連携可能性のある主体も各地域に差異がある。

そのため、各地域でのそれぞれの背景に合わせた体制づくりが期待されており、地域社会の課題を解決する手段としての文化芸術の必要性について、行政、文化関連団体、経済団体等の地域振興を担う多様な主体の意識啓発及び役割分担を促進している地域における連携体制の先行モデルを構築し、具体的に発信していくことが求められる。

単に地域アーツカウンシルの設立を促進し、行政主導の体制の構築を促進するだけでなく、経済団体等の民間主導による体制の構築も地域ニーズによっては検討していく必要がある。

5. 地域のキーパーソンの見える化・ネットワーク化

文化芸術支援について、キーパーソンの発掘が各地域で十分に取組みられていないことがわかった。今後、地域における専門人材の確保、育成が喫緊の課題である。一方、地域によってその特性に応じて、文化芸術分野だけでなく、まちづくり、福祉、教育、産業振興、観光等の関連分野の人材から、今後、文化芸術分野でも活躍が期待できる地域のキーパーソンを発掘していくことが期待される。同時に、こうした人材を自治体が認識していないケースもみられることから、まずこうした人材を地域で“見える化”していくことが必要となる。

あわせて、各地域のキーパーソンをネットワーク化することで、知識やノウハウを共有化し、地域における文化芸術の支援体制の向上を図ることができると想定される。

そのため、先述の「2. 文化プログラムの優良事例の収集・発信」に示した優良事例の賞（アワード）等の顕彰制度を、自治体だけでなく個別の人材にも対象を拡大し、文化芸術支援に係るアートマネジメント人材を顕彰、認定する仕組みを創設することも提案する。これにより、担い手のモチベーションの向上に寄与することが期待されるほか、全国でネットワーク化されることにより、地域アーツカウンシルにおいて求められる人材の明確化および雇用機会の拡大も期待される。なお、認定制度を有効なものとするため、認定基準については、十分に議論する必要がある。

さらに、全国の専門人材をリスト化し、ホームページ等で公開することにより、地域間でのアートマネジメント人材のマッチングも可能となり、地域間の格差を解消することも期待される。

6. 地域アーツカウンシルをコアとした全国的なネットワークの構築

前項の専門人材のネットワーク化とあわせて、現在、全国で設立あるいは設立が検討されている地域アーツカウンシルによる全国的なネットワークの構築が求められる。特に、「beyond2020 プログラム」の認証、文化情報プラットフォームの活用が進むなかで、先行する地域アーツカウンシルの知識とノウハウを共有し、また“レガシー”となる優良事例の取り組みを全国的に展開していくうえで、地域間の連携は有用である。また、2020年以降、地域アーツカウンシルが持続的かつ自律的に活動を続けていくための課題・問題点等を共有していくこともできる。

そのため、今後、設立を検討している自治体を含め、全国の地域アーツカウンシルが参加し、協働するための全国会議を、文化庁とともに年1回程度開催することを検討する必要がある。会議では、あわせて文化プログラムの認証団体がそれぞれの取り組み、基準等を参考にするための情報交換の場を設定することも期待される。

7. 文化プログラム実施のインセンティブ付与

現状、文化プログラムの認証や実施に対する文化庁等からの経費負担はなく、多くの自治体等から人件費を含めた予算措置についての意見が挙げられた。

今後、2020年以降の地域アーツカウンシルを中心とした地域における文化芸術支援体制の構築と展開を見据え、文化プログラムの認証や実施に対するインセンティブとして、地域アーツカウンシルの設立に向けた補助金（「文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業」）の採択にあたり、文化プログラムの認証を新たに要件に追加することの検討も考えられる。

また、文化情報プラットフォーム自体が全国的な文化情報を多言語で国内外に発信される媒体として認識されることで、文化プログラムを実施すること自体がインセンティブとなる。こうしたことから、文化情報プラットフォーム自体の広報の強化を喫緊の課題として取り組んでいく必要がある。

加えて、先述の顕彰制度の創設を含めて、文化プログラムの認証及び実施を全国で促進していくためのインセンティブのあり方を検討していく必要がある。

【本報告書に関するお問い合わせ先】

公益財団法人新潟市芸術文化振興財団

アーツカウンシル新潟

artscouncil@niigata.email.ne.jp

電話：025-234-4530／FAX：025-234-4521

住所：〒951-8131 新潟市中央区白山浦1丁目613番地69 新潟市開発公社会館3F